



平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月19日

(氏名) 田路 正
(氏名) 福島 徹
配当支払開始予定日

TEL 03-3519-7401
平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	4,319	△3.3	632	1.7	664	0.9	379	18.3
21年2月期	4,469	△0.1	621	2.5	659	9.0	321	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	97.38	96.97	12.2	17.3	14.6
21年2月期	82.32	82.17	10.9	17.4	13.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,976	3,274	82.1	837.60
21年2月期	3,714	2,951	79.3	755.76

(参考) 自己資本 22年2月期 3,266百万円 21年2月期 2,947百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	445	930	△97	2,101
21年2月期	206	△158	△116	822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	97	30.4	3.3
22年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	116	30.8	3.6
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		30.8	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,160	1.3	223	5.7	241	4.7	131	1.6	33.59
通期	4,430	2.6	650	2.8	680	2.3	380	0.1	97.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 3,900,000株 21年2月期 3,900,000株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 119株 21年2月期 119株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度における経営環境は、依然として個人消費の低迷や雇用情勢の悪化が続き、将来不安による生活防衛意識が高まっており、厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社はお客さま中心の経営を徹底させるとともにコスト構造の変革を進めることで利益を確保する体制の構築に取り組みました。

当事業年度は、下記の取り組みを重点的に実施してまいりました。

(ア) 「お客さま接点の拡大」の取り組み

従来、当社はオフィスビルへ出店しておりましたが、当事業年度は新しい取り組みとして駅ビルやショッピングセンターなどの商業施設への出店を実施いたしました。2月21日にJR松本駅ビル「MIDORI松本」に「ツヴァイ松本」を、4月24日にJR水戸駅ビル「水戸エクセル」に「ツヴァイ水戸」を移転させました。また、4月21日にイオンのショッピングセンター「モゾ ワンダーシティ」に「ツヴァイ ビギンズサロン」を出店しました。通常資料請求されるお客さまに加え、直接来社し当社サービスの説明を聞くお客さまも増えております。商業施設へ出店したことにより多くの買い物客に結婚相手紹介ビジネスを知っていただく機会にもなっております。

当社は、「サービスの見える化」に取り組み、当社が提供するサービスに触れていただく機会を増やすために、お客さまが集まる場所でのイベントに積極的に参加しました。当事業年度は、モゾワンダーシティでの「人前結婚式」などのイベントに参加し、EQ診断や独身者向けのセミナー、トークイベントなどを実施しました。

(イ) 「お客さま層の拡大」の取り組み

新しいサービス事業として、付加価値の高いサービスを求められるお客さまに対しプレミアム型サービス事業「クラブセンチュリアン」を前事業年度に立ち上げ当事業年度より本格的に取り組み、順調に推移しております。一方、結婚だけにとらわれず広く交流できる場を提供する事業「クラブチャテオ」を発足させました。

自治体支援事業については、自治体との連携を強化し、自治体の結婚支援事業を積極的にサポートし、自治体のニーズに合ったパーティ・セミナーなどを提案し実施いたしました。

また、中高齢のお客さま及び再婚を目指すお客さまに向けた出会いの場の提供を強化いたしました。

(ウ) 「お客さま満足の最大化」の取り組み

お客さまの出会いの機会拡大を図るために、データマッチングによる紹介書サービスに加え「出会いのセッティング」「手作りお引き合わせ」サービスを充実させ、お引き合わせ実績数を大幅に増加させることができました。

パーティ・セミナーにつきましては、日比谷と大阪に専用ラウンジを開設し、開催日・開催人数など機動的にパーティ運営ができる環境を整え、お客さまのニーズに対応させたパーティ・セミナーの充実を図りました。例えば、「伝統的工芸品産業振興協会」とコラボレーションし、「東京染小紋」の染め体験や「東京銀器」銀製の指輪作り体験など伝統的工芸品制作体験パーティを当事業年度初めて実施を

し、会員様から好評を得ております。

また、結婚・婚約・交際を理由に退会される会員のほか全退会会員への会員期間中のサービス内容の満足度についてアンケートを実施し、お客さまニーズと当社サービスとのミスマッチを発見し、改善につなげるサイクルを構築いたしました。

(エ) 「お客さま変化への対応」の取り組み

お客さまの当社へのアクセス手段が変化しており、インターネット経由のアクセスが非常に増加しております。当事業年度は、新たな広告手段にも取り組むとともに、主要媒体を新聞や雑誌などの紙媒体からインターネット媒体に大きくシフトさせました。また、媒体の効率を測りながら積極的に改廃したことにより、媒体効率を改善することができました。

(オ) 「IT投資によるコスト構造の変革」の取り組み

当事業年度の新たなシステム投資として、「お相手候補検索システム」を構築しました。これは、入会検討中のお客さまのデータやお相手の希望条件等を専用端末にお客さまとともに入力し、その場でお相手候補を検索できるシステムとなっております。フェイス・トゥ・フェイスでデータを直接入力し、リアルタイムにお相手候補を確認でき、お客さまにとって当社のサービスをよりリアルに実感していただけようになりました。専用端末に直接データ入力することによって、情報セキュリティの更なる強化が図れるとともに、データ入力の外部委託コストの大幅軽減を図ることができました。また、前事業年度のシステム投資である「会員マイページサービスシステム」につきましても利用率を高める取り組みをしたことにより、紹介書の電送によるコスト削減を実現しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高43億19百万円（前期比96.7%）となりました。利益につきましては、営業利益6億32百万円（前期比101.7%）、経常利益6億64百万円（前期比100.9%）と増益となりました。営業利益につきましては9期連続および経常利益につきましては4期連続過去最高益を更新することができました。当期純利益につきましては、3億79百万円（前期比118.3%）となり過去最高益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気が緩やかに回復するとの見方もある一方で、先行きの不透明感が依然として払拭されず、引き続き厳しい状況が続くものと見られます。

このような状況のもとで、当社は、新規入会者を増やすためにお客さまの変化に合わせた販促活動をするとともに重点対策エリアを設定し、全社一丸となってエリア単位での会員数増加に取り組んでまいります。また、ITによるシステム投資を積極的に行い、サービスの向上を図るとともに更なる収益構造の変革に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、2011年2月期の業績見通しにつきましては、売上高44億30百万円（前期比102.6%）、営業利益6億50百万円（前期比102.8%）、経常利益6億80百万円（前期比102.3%）を見込んでおります。当期純利益につきましては、当事業年度に退職給付制度の改訂に伴う退職給付引当金戻入額33百万円を計上したこともあり、3億80百万円（前期比100.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前期末と比較して2億62百万円増加し、39億76百万円(前期比107.1%)となりました。

流動資産は、前期末より7億37百万円増加しております。主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加額91百万円、関係会社預け金の増加額12億円と1年内回収予定の長期貸付金の減少額5億円等によるものであります。

固定資産は、前期末より4億75百万円減少しております。主な増減は、有形固定資産の増加額50百万円、株式の時価評価による投資有価証券の増加額61百万円と長期貸付金の減少額6億円によるものであります。

流動負債は、前期末より68百万円減少しております。主な増減は、買掛金の減少額6百万円、未払法人税等の減少額25百万円、前受金の減少額15百万円によるものであります。

固定負債は、前期末より7百万円増加しております。主な増減は、退職給付引当金の減少額18百万円と株式の時価評価等により繰延税金負債が26百万円増加したことによります。

純資産は、前期末より3億23百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金の増加額2億82百万円と株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加額36百万円によるものであります。

自己資本比率は、前期末と比較して2.8ポイント上昇し82.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較して12億78百万円増加し、21億1百万円(前期比255.4%)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億45百万円(前期比215.6%)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益6億81百万円、減価償却費1億円による収入と法人税等の支払額3億25百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、9億30百万円(前事業年度は1億58百万円の支出)となりました。その要因は、長期貸付金の回収11億円および敷金の回収24百万円による収入と有形固定資産の取得1億3百万円、無形固定資産の取得52百万円、敷金の差入38百万円による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、97百万円(前期比83.3%)となりました。その内訳は、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期
自己資本比率	70.1	72.5	76.3	79.3	82.1
時価ベースの自己資本比率	210.7	188.1	75.9	56.2	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、内部留保の充実と財務体質の強化を勘案しつつ、配当性向30%を目標として株主の皆さまへの利益還元をしていきたいと考えております。内部留保資金については、新規営業所の出店、既存営業所の活性化改装およびシステム投資のための設備投資資金等として活用し、事業基盤の強化拡大に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき普通配当30円とさせていただくことを2010年4月6日開催の取締役会にて決議いたしました。1株当たり当期純利益は、97円38銭でありますので、配当性向は30.8%となります。なお、期末配当金の支払開始日（効力発生日）は2010年4月28日（水曜日）からとさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり当期純利益97円44銭を見込んでおりますので、1株につき普通配当30円を予想しております。配当性向は30.8%となります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2009年5月18日提出）における「事業のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2009年5月18日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重の立場に立って新しい価値観を生み、人間的なつながりを大切に、幸せな出会いを創造し続け、未来のより豊かな社会づくりに貢献します。」という経営理念のもとに、「幸せをプロデュースする専門企業」として「一人でも多くの幸せなカップルを作る」ことを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指し、その経営数値指標といたしまして、売上高営業利益率の10%以上の継続実現を目標としております。また、効率分析の指標としてROA(総資産経常利益率)ならびにROE(自己資本利益率)を重視しております。ROEにつきましては、10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業モデルの再構築

- ・PCによるリアルタイムでお相手を検索できるシステムを最大限に活用できるようにマリッジコンサルタントのスキルアップを図るとともに営業組織を再構築してまいります。
- ・ショッピングセンターなど商業施設に出店し、新しい顧客接点を拡大してまいります。

② 新しいサービスの開発

- ・プレミアムブランドサービスを拡大強化させるとともに中高年世代に向けた新しいサービスを開発してまいります。
- ・自治体や会議所等の受託を拡大してまいります。

③ コスト構造の変革

- ・IT化を積極的に推進し、営業管理業務の合理化を図ってまいります。

④ 事業領域の拡大

- ・セミナー・交流会等の事業化に取り組み、第2の収益源に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

結婚相手紹介サービスの市場規模につきましては、独身率や離婚率が増加傾向にあることなどから、拡大傾向にあるものと認識しております。当社は、お客さまのニーズに素早く対応をさせ、更なる収益の拡大に向けて下記の重点課題に取り組んでまいります。

① 成婚退会率の向上

当社の使命である「一人でも多くの幸せなカップルを作ること」のために、成婚するまで活動をしていただき、成婚退会率の向上に取り組んでまいります。会員サービス本部のアドバイジング機能の強化とともに営業拠点でも気軽にご相談を承れる体制を構築してまいります。また、パーティ・セミナーを更に充実させるとともに、地方のパーティ・セミナーの強化をしてまいります。

※ 成婚退会率とは、退会された会員数の内、「結婚・婚約・交際」を理由に退会された会員数の割合です。

② IT支援による営業プロセスの改革

当社は、お客さまの声やニーズの把握をしながら、積極的にシステム投資を実施してまいります。システム投資によって、お客さま満足を向上させながら、コスト構造の変革に取り組んでまいります。

③ 新しいビジネスへの取り組み

前事業年度に立ち上げた「クラブセンチュリアン」と「クラブチャティオ」を進化させ、各種団体との連携を図りながら収益の拡大に取り組んでまいります。自治体支援事業につきましては、各自治体のニーズに応じた支援をしながら当社との相乗効果が図れる取り組みをしてまいります。また、イオンのサービス事業の一員として、総合FMS（ファシリティ・マネジメント・サービス）事業に積極的に参画してまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	335,390	426,976
売掛金	359,345	347,375
前払費用	38,326	28,653
繰延税金資産	23,143	19,565
預け金	187,415	174,488
関係会社預け金	※1 300,000	※1 1,500,000
1年内回収予定の長期貸付金	500,000	—
金銭の信託	※2 275,000	※2 256,834
その他	4,941	7,155
貸倒引当金	△2,431	△2,052
流動資産合計	2,021,132	2,758,997
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△143,978	△154,457
建物(純額)	50,420	56,824
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△180,223	△207,630
工具、器具及び備品(純額)	49,057	92,791
有形固定資産合計	99,477	149,615
無形固定資産		
ソフトウェア	85,404	85,852
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	89,054	89,502
投資その他の資産		
投資有価証券	471,532	533,431
長期貸付金	600,000	—
敷金	249,765	263,456
長期前払費用	1,995	—
保険積立金	271,951	271,951
貸倒引当金	△90,000	△90,000
投資その他の資産合計	1,505,244	978,839
固定資産合計	1,693,776	1,217,958
資産合計	3,714,909	3,976,955

(株)ツヴァイ(2417)2010年2月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (2009年2月20日)	当事業年度 (2010年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,806	45,383
未払金	63,273	60,278
未払費用	99,075	98,208
未払法人税等	177,293	151,320
未払消費税等	22,173	3,032
前受金	193,184	177,941
賞与引当金	13,421	13,212
役員業績報酬引当金	—	31,876
役員賞与引当金	35,180	—
設備関係未払金	851	6,465
その他	1,244	813
流動負債合計	657,502	588,533
固定負債		
繰延税金負債	14,442	40,577
退職給付引当金	40,802	22,521
長期未払金	50,780	50,780
固定負債合計	106,024	113,878
負債合計	763,526	702,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金	450,000	450,000
資本剰余金合計	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,620,000
繰越利益剰余金	413,370	475,630
利益剰余金合計	1,873,370	2,155,630
自己株式	△224	△224
株主資本合計	2,767,146	3,049,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,223	217,115
評価・換算差額等合計	180,223	217,115
新株予約権	4,012	8,021
純資産合計	2,951,382	3,274,543
負債純資産合計	3,714,909	3,976,955

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
売上高	4,469,105	4,319,530
売上原価	1,997,693	1,826,575
売上総利益	2,471,412	2,492,954
販売費及び一般管理費	※1 1,849,824	※1 1,860,888
営業利益	621,587	632,066
営業外収益		
受取利息	15,894	11,518
受取配当金	18,216	18,366
雑収入	3,724	3,384
営業外収益合計	37,835	33,269
営業外費用		
雑損失	194	382
営業外費用合計	194	382
経常利益	659,228	664,953
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	33,779
特別利益合計	—	33,779
特別損失		
固定資産除却損	※2 496	※2 10,252
事務所移転費用	—	3,688
貸倒損失	—	2,939
貸倒引当金繰入額	90,000	—
特別損失合計	90,496	16,880
税引前当期純利益	568,731	681,853
法人税、住民税及び事業税	294,895	297,389
法人税等調整額	△47,196	4,706
法人税等合計	247,698	302,096
当期純利益	321,032	379,757

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		928,956	46.5	812,003	44.5
コミッション		473,798	23.7	451,527	24.7
情報提供人件費		175,677	8.8	176,213	9.6
情報提供通信費		144,918	7.3	123,426	6.8
イベント費		150,360	7.5	138,265	7.6
その他		123,981	6.2	125,140	6.8
売上原価合計		1,997,693	100.0	1,826,575	100.0

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	444,000	444,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	444,000	444,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
資本剰余金合計		
前期末残高	450,000	450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	220,000
当期変動額合計	200,000	220,000
当期末残高	1,400,000	1,620,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	409,334	413,370
当期変動額		
剰余金の配当	△116,996	△97,497
別途積立金の積立	△200,000	△220,000
当期純利益	321,032	379,757
当期変動額合計	4,036	62,260
当期末残高	413,370	475,630
利益剰余金合計		
前期末残高	1,669,334	1,873,370
当期変動額		
剰余金の配当	△116,996	△97,497
当期純利益	321,032	379,757
当期変動額合計	204,036	282,260
当期末残高	1,873,370	2,155,630

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
自己株式		
前期末残高	△224	△224
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△224	△224
株主資本合計		
前期末残高	2,563,110	2,767,146
当期変動額		
剰余金の配当	△116,996	△97,497
当期純利益	321,032	379,757
当期変動額合計	204,036	282,260
当期末残高	2,767,146	3,049,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	378,155	180,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,931	36,891
当期変動額合計	△197,931	36,891
当期末残高	180,223	217,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	378,155	180,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,931	36,891
当期変動額合計	△197,931	36,891
当期末残高	180,223	217,115
新株予約権		
前期末残高	—	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,012	4,009
当期変動額合計	4,012	4,009
当期末残高	4,012	8,021
純資産合計		
前期末残高	2,941,265	2,951,382
当期変動額		
剰余金の配当	△116,996	△97,497
当期純利益	321,032	379,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193,919	40,900
当期変動額合計	10,116	323,160
当期末残高	2,951,382	3,274,543

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	当事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	568,731	681,853
減価償却費	87,084	100,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,201	△379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△239	△209
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	31,876
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,445	△35,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,116	△18,280
長期未払金の増減額 (△は減少)	△160	—
受取利息及び受取配当金	△34,111	△29,885
固定資産除却損	496	10,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,346	11,969
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,166	9,673
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△275,000	18,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,267	2,472
営業債務の増減額 (△は減少)	9,456	△6,423
未払金の増減額 (△は減少)	△643	△2,994
未払費用の増減額 (△は減少)	289	△866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,527	△19,140
前受金の増減額 (△は減少)	△26,280	△15,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,160	1,697
その他	625	6,755
小計	412,919	746,120
利息及び配当金の受取額	34,360	25,199
法人税等の支払額	△240,472	△325,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,807	445,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付けによる支出	△600,000	—
長期貸付金の回収による収入	600,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△18,958	△103,614
無形固定資産の取得による支出	△99,564	△52,369
敷金の差入による支出	△9,450	△38,649
敷金の回収による収入	7,894	24,958
保険積立金の積立による支出	△38,818	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,897	930,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116,996	△97,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,996	△97,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,086	1,278,659
現金及び現金同等物の期首残高	891,892	822,805
現金及び現金同等物の期末残高	※1 822,805	※1 2,101,464

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (建物附属設備) 3～10年 器具及び備品 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員業績報酬引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 役員業績報酬引当金 役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度において一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
	<p>(役員業績報酬引当金)</p> <p>役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第25期 (2009年2月20日)	第26期 (2010年2月20日)
※1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。	※1 同左
※2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。	※2 同左

(損益計算書関係)

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)																																																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,600千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>173,923千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>84,814千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>80,681千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>312,052千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>112,239千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>87,084千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,420千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>290,049千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,421千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>32,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,890千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,997千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物496千円であります。</p>	役員報酬	108,600千円	社員給与	173,923千円	社員賞与	84,814千円	フレックス社員等給与	80,681千円	地代家賃	312,052千円	店舗維持費	112,239千円	減価償却費	87,084千円	通信費	106,420千円	事務用消耗品費	290,049千円	賞与引当金繰入額	13,421千円	役員賞与引当金繰入額	32,957千円	退職給付費用	28,890千円	貸倒引当金繰入額	1,997千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>108,630千円</td></tr> <tr><td>社員給与</td><td>161,010千円</td></tr> <tr><td>社員賞与</td><td>88,956千円</td></tr> <tr><td>フレックス社員等給与</td><td>110,658千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>319,446千円</td></tr> <tr><td>店舗維持費</td><td>114,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100,008千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,458千円</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>248,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,212千円</td></tr> <tr><td>役員業績報酬引当金繰入額</td><td>31,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,727千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,303千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物295千円、ソフトウェア9,956千円であります。</p>	役員報酬	108,630千円	社員給与	161,010千円	社員賞与	88,956千円	フレックス社員等給与	110,658千円	地代家賃	319,446千円	店舗維持費	114,572千円	減価償却費	100,008千円	通信費	106,458千円	事務用消耗品費	248,632千円	賞与引当金繰入額	13,212千円	役員業績報酬引当金繰入額	31,205千円	退職給付費用	30,727千円	貸倒引当金繰入額	1,303千円
役員報酬	108,600千円																																																				
社員給与	173,923千円																																																				
社員賞与	84,814千円																																																				
フレックス社員等給与	80,681千円																																																				
地代家賃	312,052千円																																																				
店舗維持費	112,239千円																																																				
減価償却費	87,084千円																																																				
通信費	106,420千円																																																				
事務用消耗品費	290,049千円																																																				
賞与引当金繰入額	13,421千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	32,957千円																																																				
退職給付費用	28,890千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,997千円																																																				
役員報酬	108,630千円																																																				
社員給与	161,010千円																																																				
社員賞与	88,956千円																																																				
フレックス社員等給与	110,658千円																																																				
地代家賃	319,446千円																																																				
店舗維持費	114,572千円																																																				
減価償却費	100,008千円																																																				
通信費	106,458千円																																																				
事務用消耗品費	248,632千円																																																				
賞与引当金繰入額	13,212千円																																																				
役員業績報酬引当金繰入額	31,205千円																																																				
退職給付費用	30,727千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,303千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000	—	—	3,900,000
合計	3,900,000	—	—	3,900,000
自己株式				
普通株式	119	—	—	119
合計	119	—	—	119

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4,012
合計			—	—	—	—	4,012

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	116,996	30	2008年2月20日	2008年4月30日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	97,497	利益剰余金	25	2009年2月20日	2009年4月28日

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000	—	—	3,900,000
合計	3,900,000	—	—	3,900,000
自己株式				
普通株式	119	—	—	119
合計	119	—	—	119

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,021
合計			—	—	—	—	8,021

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年4月6日 取締役会	普通株式	97,497	25	2009年2月20日	2009年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月6日 取締役会	普通株式	116,996	利益剰余金	30	2010年2月20日	2010年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 335,390千円	現金及び預金 426,976千円
預け金 187,415千円	預け金 174,488千円
関係会社預け金 300,000千円	関係会社預け金 1,500,000千円
現金及び現金同等物 822,805千円	現金及び現金同等物 2,101,464千円

(リース取引関係)

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>29,740</td> <td>24,204</td> <td>5,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,740</td> <td>24,204</td> <td>5,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	29,740	24,204	5,536	合計	29,740	24,204	5,536	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,560</td> <td>11,645</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,560</td> <td>11,645</td> <td>1,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	13,560	11,645	1,914	合計	13,560	11,645	1,914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	29,740	24,204	5,536																						
合計	29,740	24,204	5,536																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	13,560	11,645	1,914																						
合計	13,560	11,645	1,914																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,956千円	1年内 1,531千円																								
1年超 2,422千円	1年超 765千円																								
合計 6,378千円	合計 2,297千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 6,128千円	支払リース料 3,931千円																								
減価償却費相当額 5,900千円	減価償却費相当額 3,539千円																								
支払利息相当額 195千円	支払利息相当額 93千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第25期(2009年2月20日)			第26期(2010年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	76,143	378,532	302,389	76,143	440,431	364,287
	小計	76,143	378,532	302,389	76,143	440,431	364,287
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		76,143	378,532	302,389	76,143	440,431	364,287

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第25期(2009年2月20日)	第26期(2010年2月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	90,000	90,000

(注) 第25期において時価評価されていないその他有価証券の転換社債型新株予約権付社債90,000千円について貸倒引当金を設定しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第25期(2009年2月20日)				第26期(2010年2月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	90,000	—	—	—	90,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	90,000	—	—	—	90,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 65.14 間接 4.51	—	資金運用等	資金の寄託 運用他 利息の受取	132,703 1,635	関係会社 預け金	300,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区	50,000	総合小売業	—	—	支払代行	支払事務の委託	187,415	預け金	187,415

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
 3. イオンリテール株式会社は、2008年8月21日付で当社の親会社であるイオン株式会社が営む一切の事業(但し、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く)を会社分割により承継いたしました。上記取引金額は、8月21日以降決算日までの取引高を示しており、当該吸収分割以前の期間におけるイオン株式会社との取引高は含めておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77	—	資金運用等	資金の貸付 利息の受取	1,100,000 12,993	長期貸付金	1,100,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3. 長期貸付金の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金500,000千円が含まれております。

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	直接 65.14 間接 4.51	資金運用等	資金の寄託 運用等 受取	1,200,000 6,772	関係会社預 け金	1,500,000

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 資金の寄託運用等の取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 寄託運用資金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオンリテール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	50,000	総合小売業	—	支払代行	支払事務の 委託	12,926	預け金	174,488

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引金額は、当事業年度中の増加額を記載しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融業	(所有) 直接 0.24 (被所有) 直接 0.77	資金運用等	資金の回収 利息の受取	1,100,000 4,196	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第25期 (2009年2月20日)	第26期 (2010年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
13,311千円	11,624千円
賞与引当金	賞与引当金
5,422千円	5,337千円
その他	その他
4,410千円	2,602千円
合計	合計
23,143千円	19,565千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
36,360千円	36,360千円
長期未払金	長期未払金
20,515千円	20,515千円
減価償却	減価償却
16,903千円	18,046千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
14,689千円	14,689千円
退職給付引当金	退職給付引当金
16,484千円	9,098千円
その他	その他
2,771千円	7,884千円
合計	合計
107,722千円	106,594千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△122,165千円	△147,172千円
合計	合計
△122,165千円	△147,172千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△14,442千円	△40,577千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.4%	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.1%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.6%	△0.5%
その他	その他
△0.7%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.6%	44.3%

(退職給付関係)

第25期 (2009年2月20日)	第26期 (2010年2月20日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△253,674千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">146,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,019千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,217千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△40,802千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△253,674千円	年金資産	146,654千円	未積立退職給付債務	△107,019千円	未認識数理計算上の差異	66,217千円	退職給付引当金	△40,802千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△215,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,160千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,521千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△215,977千円	年金資産	163,816千円	未積立退職給付債務	△52,160千円	未認識数理計算上の差異	29,639千円	退職給付引当金	22,521千円								
退職給付債務	△253,674千円																												
年金資産	146,654千円																												
未積立退職給付債務	△107,019千円																												
未認識数理計算上の差異	66,217千円																												
退職給付引当金	△40,802千円																												
退職給付債務	△215,977千円																												
年金資産	163,816千円																												
未積立退職給付債務	△52,160千円																												
未認識数理計算上の差異	29,639千円																												
退職給付引当金	22,521千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,437千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,486千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,403千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,399千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">6,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	5,437千円	利息費用	6,486千円	期待運用収益	△3,403千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,399千円	その他(注)	6,970千円	退職給付費用	28,890千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,015千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,906千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">7,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">△33,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,051千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金の掛金支払額および退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 親会社であるイオン株式会社および同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括損益処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	5,780千円	利息費用	6,015千円	期待運用収益	△1,906千円	数理計算上の差異の費用処理額	13,603千円	その他(注1)	7,235千円	退職給付費用	30,727千円	退職給付引当金戻入額(注2)	△33,779千円	計	△3,051千円
勤務費用	5,437千円																												
利息費用	6,486千円																												
期待運用収益	△3,403千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,399千円																												
その他(注)	6,970千円																												
退職給付費用	28,890千円																												
勤務費用	5,780千円																												
利息費用	6,015千円																												
期待運用収益	△1,906千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	13,603千円																												
その他(注1)	7,235千円																												
退職給付費用	30,727千円																												
退職給付引当金戻入額(注2)	△33,779千円																												
計	△3,051千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.4%	期待運用収益率		2.05%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括</td> <td style="text-align: right;">処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.4%	期待運用収益率		1.30%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より	10年	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括	処理	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率		2.4%																											
期待運用収益率		2.05%																											
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より	10年																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率		2.4%																											
期待運用収益率		1.30%																											
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より	10年																											
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括	処理																											

(ストック・オプション等関係)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,012千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2008年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 8,500
付与日	2008年4月21日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	2008年5月21日～2023年5月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2008年3月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	8,500
失効(株)	—
権利確定(株)	8,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	8,500
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	8,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2008年3月27日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	472

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 41.88%

2004年10月28日～2008年4月20日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 7.5年

権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

③ 予想配当 30円/株

2008年2月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 1.04%

予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

1 当該事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,009千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2009年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,500
付与日	2009年4月21日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	2009年5月21日～2024年5月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2009年4月6日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	9,500
失効(株)	—
権利確定(株)	9,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	9,500
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	9,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2009年4月6日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	422

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 40.78%

2004年10月28日～2009年4月20日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 7.5年

権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

③ 予想配当 25円/株

2009年2月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 1.16%

予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	
1株当たり純資産額	755.76円	1株当たり純資産額	837.60円
1株当たり当期純利益	82.32円	1株当たり当期純利益	97.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	82.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	96.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)	第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)
当期純利益(千円)	321,032	379,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,032	379,757
普通株式の期中平均株式数(株)	3,899,881	3,899,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,095	16,440
(うち新株予約権)	(7,095)	(16,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

第25期(自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)

該当事項はありません。

第26期(自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 販売の状況

(1) 販売実績

① 売上種類別販売実績

種類別	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
入会金売上 (注2)	1,418,365	31.7	1,277,214	29.6	90.0
情報提供料	2,819,279	63.1	2,804,923	64.9	99.5
パーティ売上	202,327	4.5	206,295	4.8	102.0
その他	29,132	0.7	31,097	0.7	106.7
合計	4,469,105	100.0	4,319,530	100.0	96.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 入会金売上には、登録料と活動サポート費収入が含まれております。

② 地域別販売実績

地域別	第25期 (自 2008年2月21日 至 2009年2月20日)		第26期 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
北海道・東北地区	156,032	3.5	167,872	3.9	107.6
関東・甲信越地区	2,421,740	54.2	2,352,307	54.4	97.1
北陸・中部地区	662,343	14.8	615,762	14.3	93.0
近畿地区	940,516	21.0	872,350	20.2	92.8
中国・四国地区	136,895	3.1	134,281	3.1	98.1
九州・沖縄地区	151,577	3.4	176,956	4.1	116.7
合計	4,469,105	100.0	4,319,530	100.0	96.7

(2) 会員数

	第25期 (2009年2月20日)		第26期 (2010年2月20日)		前期比(%)
	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	
男性会員数	19.2	49.3	18.7	49.0	97.3
女性会員数	19.8	50.7	19.5	51.0	98.5
合計	39.0	100.0	38.2	100.0	97.9

(3) 法人契約数

	第25期 (2009年2月20日)	第26期 (2010年2月20日)	増減
官公庁及び地方公共団体	64	67	3
その他企業及び団体	642	658	16
合計	706	725	19

6. 役員の変動

当社は、2010年5月18日開催の第26期定時株主総会により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 稲田 道治

③ 新任監査役候補

常勤監査役 稲田 道治 (現 当社取締役)

監査役 岩瀬 真悟 (現 イオン株式会社サービス事業戦略チーム担当)

(注) 岩瀬 真悟氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

常勤監査役 岩田 裕

監査役 西村 正克